

平成29年度事業計画書

平成29年3月2日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

作成にあたって	1
I. 調査研究事業	
1. 自主事業	2～3
2. 受託事業	3
II. プロジェクト支援事業	
1. 自主事業	3～4
III. 人財育成事業	
1. 自主事業	4
2. 共益事業	5
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	
1. 自主事業	5

平成29年度 事業計画書

作成にあたって

東北活性化研究センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北6県と新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取り組んでいる。

東北地域における震災復興からの取り組みは、2016年4月から「復興・創生期間」に移行し、新たなステージに入り、自立的な復興への取り組みが従来にも増して求められていると共に、引続き人口減少・超高齢化社会への対応、一次産業を始めとする産業の活性化、製造業の再興など構造的な課題に取り組んでいかなければならない。

こうした中、当センターは平成29年度事業計画の作成にあたり、『調査研究事業』では、「東北圏社会経済白書」を継続して作成・発刊すると共に、これまでの東北の6次産業における人材育成、復興加速などの調査・研究結果を踏まえ、「6次産業品の輸出促進」にスポットをあて調査・研究する。また、地方創生の観点からは、定住に焦点をあて、職と住のあり方についても取り上げることとする。

『プロジェクト支援事業』については、これまで数年に亘り、独自の技術・商品を持つ企業の特徴と新事業・新商品を紹介してきた「オンリーワン企業紹介」の第2弾として、若者の地元雇用に着目し、地元優良企業の情報発信等を行うこととする。また、継続して発刊している「東北・新潟の特産品ガイド」では、東北の老舗を特集する。

『人財育成事業』では、将来に選択肢の参考にすべく、次世代を担う若者と地元大学・企業との繋がりを図る事業を実施する。

なお、事業の実施にあたっては、内容に応じて「産学官金」を代表する組織とも連携を強め、着実に課題解決に取り組むこととする。また、当センターの役務を十分に認識し、県や地域ニーズも踏まえた活動も意識する。

平成29年度も引続き、公益財団に移行した平成24年度以降の事業活動の実績を鑑みながら、PDCAに基づく事業活動の峻別と計画化を行い、更なる情報発信力の強化・充実を図っていくこととする。

以上

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東北圏社会経済白書の作成

本白書は、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、並びに社会経済の活性化に取り組む諸組織等に活用いただくことを目的に毎年作成するものである。

白書は3部構成とし、第1部は東北の社会経済に関する指標について全国との比較、経年変化の分析を行い東北の特徴を明らかにする。第2部は特定のテーマを掘り下げて活性化の方策を展望する。第3部は、各種データを時系列に掲載する。

平成29年度の第2部のテーマは、幸福度調査や各種統計調査等を利活用し、交流人口の増加を促す「東北圏の魅力発信」を取り上げる。

(2) 東北における6次産業の輸出促進調査

過年度の調査から、持続可能な6次産業の育成には、付加価値を高める必要があり、最終目標として輸出可能な6次産品を増加させることが重要であるとの認識を深めた。

本調査では、東北の6次産品の輸出促進のために、地域ブランド活用等により、付加価値を高める方策の検討や輸出拡大が期待される品目を整理すると共に、輸出拡大のために1次産業、2次産業、3次産業、各々が果たすべき役割（具体的に何をすべきか）について検討する。

連携先：賛助会員（商社）、（一社）東北経済連合会

(3) 地方創生における職と住のあり方調査

過年度の調査から、若年層の移住・定住を促し、地方創生をより一層推し進めるためには、職場の創生（及び確保）と住居の確保が必要であるとの認識を深めた。

本調査では、これからの東北が目指すべき、職と住のあり方について検討を行い、特に現状の有形・無形資産の活用を念頭におき、職においては地域おこし協力隊、住においては古民家再生、空き家の利活用方策等を視野に入れた地方創生促進策を検討する。

(4) 東北発・新型アグリツーリズム調査

アグリツーリズムとは、都市居住者などが農場や農村で休暇・余暇を過ごすこと（日本では広義な形態として「グリーンツーリズム」と呼ばれる）とされているが、日本においては欧州のように富裕層向け市場を対象にしてきておらず、通常市場を対象とした利益幅の低い形態が多かった。

本事業では、東日本大震災後の東北地方及び新潟県における地域資源を活かした新しい形のアグリツーリズムについて、調査研究を行うものである。

(5) 地域コミュニティ中間支援組織の運営に関する調査研究

「内閣府まち・ひと・しごと創生本部」及び「総務省」は、全国3000の地域運営組織を形成することを目指している。「中間支援組織」は、地域住民と行政の「中間」に入り、地域運営組織の形成や運営を支援する組織（機能）である。

本調査研究では、東北地域における中間支援組織の優良事例を詳述し、行政や他の中間支援組織の参考に供することを目的とする。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、その東北地域分を受託し、分析業務を行う。

II. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 東北圏における若者雇用促進企業発掘・情報発信プロジェクト

本事業では、オンリーワン企業発掘プロジェクトの第2弾として、成長性があり、地元人材の継続雇用、地域が求める人材育成、職場環境整備等に力を入れている東北地域に本社のある企業等を新たに発掘し、その情報を発信することで、若者の地元定着を促進し、地域の活性化に資することを目的とする。

連携先：東北6県+新潟県、商工会議所、(一社)東北経済連合会、経営者協会

(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援

本事業は、東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、要請に基づいて支援・協力を行うものであり、当センターHPにて随時申込みを受け付けている。

その中の1つとして、東北電力㈱との共同事業により、地域課題解決に取り組むまちづくり団体を募集し、自主的な活動に対して活動助成金等により支援するなど、各地域のまちづくり支援を通じた地域活性化と各団体のネットワーク構築を実施する。

連携先：東北電力㈱、(一社)東北経済連合会

(3) 地域観光戦略プログラム

観光ニーズが個別化・多様化している中で、地域の観光振興には、観光関連事業者のみならず異業種や住民等がまちづくりと一体化して、自ら観光の素材開発や戦略的なマーケティング・PRなどのマネジメントを行う着地型の取組みが求められ、そのための推進体制＝プ

ラットフォームとしてDMOを組織し、定着させていくことが重要になっている。

本事業では、平成28年度に応募により選定した岩手県雫石町に対するDMOづくりの継続支援を行うことにより、組織化とその定着化に向けた支援を行う。

(4) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業

本事業は、「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」を作成・配付するものであり、東北6県と新潟県の特産品情報を国内外に発信している。

産官学一体となり、当該地域をプロモートするためのツールとして活用されているが、こうした内容で当該地域をカバーする出版物としては、唯一のものである。また、商品選定基準の公平さ並びに内容やビジュアルの質の高さを広く評価して頂き、各方面から提供依頼を受けている。

平成29年度は、28年度に作成した2017版「東北・新潟の発酵食品特集」を使用した産官連携のプロモーション活動の展開と、2018版特産品ガイド「東北・新潟の老舗特集」(日本語)の企画・作成を行う。

連携先：東北6県+新潟県、東北農政局、東北大学

Ⅲ. 人財育成支援事業

※当センターでは、有能な「人材」をサポートして、かけがえのない「人財」の育成を目指しています。

1. 自主事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

本事業は、東北地域の次世代を担う小・中学生及び高校生が今後の進路を考える上で、それぞれのレベルにあった学問の面白さ、楽しさに触れ、将来の選択肢(地元大学への進学や地元企業への就職)の参考とすべく実施する。

地元の大学や企業から講師を招き、講義を行うことを通して大学・企業との繋がりに資することを目的に実施し、当センターがコーディネートする。

連携先：賛助会員、地元大学(主として協定を締結した大学等)、(一社)東北経済連合会等

(2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北6県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築を支援する。また、当該地域における女性の社会参画への意識向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への主体的な行動を起こすきっかけを提供する。

第12回交流会は、仙台市で開催し、南東北3県(宮城県、山形県、福島県)の女性起業家ネットワークの構築を目指す。

連携先：宮城県、山形県、仙台市、山形市、
宮城県商工会議所連合会、山形県商工会議所連合会等

2. 共益事業

(1) 「ニュービジネスアライアンス講座」の開催

本事業は、会員企業及びこれまで当センターのビジネスプロデューサー養成講座・ビジネスアライアンス講座の修了生を対象とし、ビジネスを創造する能力の向上、フィールドアライアンスの実践、またビジネスプロデュースできる専門的な人材の育成を目指す。

このため、研究会の実施による修了生及び会員企業同士の交流やビジネス講座、他業種の企業訪問などを行う。

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 機関誌「東北活性研」等の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知って頂くとともに、調査研究結果や関係者の知見等を紹介するために、年4回（4月、7月、10月、1月）発行し、会員企業を中心に配付する。また、前年度事業の概要報告（冊子）を作成し、会員企業・各自治体・関連団体等に配付する。

(2) 東北活性研フォーラムの開催

地域活性化・産業活性化の観点から、東北地域のニーズや時宜に適ったテーマを選定し、有識者や専門家、或いは企業関係者などを講師に招いてフォーラムを開催する。

年2～3回程度予定し、テーマ（今後検討）やニーズによっては、主に協定等を締結した大学、または経済団体などとの共催とする。

連携先：（一社）東北経済連合会

(3) ホームページ等による情報提供

より多くの方々へ情報発信・提供を図る観点から、調査研究事業、プロジェクト支援事業などの成果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者の利便性向上を図る。また、これまでオンリーワン企業紹介や特産品ガイドに設定していたリンク先の充実を行う。

以上